

# 九州経済

ファクス 092(711)6249 メール keizai@nishinippon.co.jp

**★温暖化問題を考えよう**  
 来月25日にフォーラム  
 九州運輸局は11月25日午後1時半から、福岡市博多区のハイアット・リージェンシー・福岡で「省エネ促進フォーラム2011 in 福岡」を開く。入場無料。  
 地球温暖化問題への理解を深めてもらう目的で、交通心理学の専門家である松永勝也九州産業大教授が「エコドライブと輸送時間・交通安全」のテーマで講演。省エネ対策に積極的に取り組んでいる鹿児島市の事例が報告されるほか、環境保全に功績があった運輸関連企業などの表彰も予定されている。定員150人。問い合わせは同運輸局11092(472)2330。

**★行橋商工会議所で23日 住宅購入の無料勉強会**  
 住宅購入の際に役立つ情報を提供する活動を行うNPO「日本良質住宅協会」(静岡県浜松市)は23日午後1時5分、福岡県行橋市の行橋商工会議所で無料勉強会(西日本新聞社など後援)を開催する。  
 勉強会では1級建築士やファイナンシャルプランナーが、契約トラブルを防ぐ方法▽住宅ローンの注意点や支払いの対処法▽信頼できる住宅業者の選定方法などについて分かりやすく説明する。定員40人(先着順)。申し込みや問い合わせは、同協会11200(133)356。

**★マンション経営学講座**  
 福岡市で23日セミナー  
 マンション管理のDIX(福岡市)は22日午後1時半から、「空室30%時代を生き残る!」と題したマンション経営セミナーを福岡市・天神のソラリア西鉄ホテルで開催する。  
 セミナーは2部構成。第一部はリクルート福岡グループで住宅情報誌「SUUMO」担当の原山健一ゼネラルマネジャーが「福岡市の賃貸市場動向」として講演。第二部では公認会計士の川庄康夫氏が、節税や相続対策としての不動産管理について説明する。参加無料で定員30人(先着順)。DIX11092(737)1101。

**分社化の見直しは急務**  
 「分社化の弊害が浮き彫りになった」。東日本大震災の発生から1週間後、仙台市に入り、被災地の現場指揮に当たった小泉内閣による「郵政民営化」で5社体制になり、郵便局と郵便事業も別会社となったが、被災地では配達再開について問い合わせが郵便局に殺到。「郵便局に情報がなく、適切な回答ができなかった」。被災車両の

「分社化の弊害が浮き彫りになった」。東日本大震災の発生から1週間後、仙台市に入り、被災地の現場指揮に当たった小泉内閣による「郵政民営化」で5社体制になり、郵便局と郵便事業も別会社となったが、被災地では配達再開について問い合わせが郵便局に殺到。「郵便局に情報がなく、適切な回答ができなかった」。被災車両の

グループ5社を3社に再編することなどを盛り込んだ郵政改革法案は成立が難航しているが、「今の分社化の形は見直すべきだ」と法案の早期成立を期待した。



郵便局会社副社長 斉尾 親徳氏

**主要通貨 11日**

三葉東京100%	2.56
場外100%	10.29
リング	8.81
市	6.98
11年8月	0.01
は、売上	1.93
300万円	
2・9%	
の増収だ	
益は5億	
(同11・)	
ぶりの減	
会計基	
資産除却	
0万円を	
したため	
5500	

## 蛍光灯より省電力 LEDよりお安く CCFL照明 販売好調

電子機器開発のコックス(福岡県久留米市、広瀬栄一社長)とプリント基板設計・販売の豊光社(北九州市、倉光宏社長)が共同開発した省エネ型照明器具が注目を集めている。一般の蛍光灯に比べ消費電力が少なく、長寿命。発光ダイオード(LED)照明よりも価格が安い利点を受け、「節電対策」で導入する企業が増えている。

商品名は「solana(ソラナ)」。蛍光管とは放電方式が異なり、液晶テレビやパソコン画面のバックライトに使われているCCFL(冷陰極蛍光管)を使用したのが最大の特徴。台湾企業が照明用に転用したのをヒントに、両社が国内

**■ 久留米と北九州の会社 共同開発 ■**

向け製品を開発した。元大手電機メーカー出身で「会社員だと指示された製品しかつくれない」と、1987年に起業した広瀬社長が中心となり、電子回路などの改良に着手。約1年かけて日本の安全規格をクリアした直管形(蛍光灯タイプ)の製品化に成功し、昨年度に発売した。

主に製造・販売を担当する豊光社によると、40W形の寿命は一般的な蛍光灯の3〜6倍の約4万時間で、消費電力も2〜4割少ない。LEDに比べると消費電力は若干多いが、高価な材料が少ないため、価格は4080円(税別)で現状では「国内メーカー製のLED照明の半額程度か、それ



CCFLを使った省エネ型照明を持つコックスの広瀬栄一社長。手前の電球タイプも人気

工場などに採用する企業が、販売を目指して同国向け増え、同約1万本にまで急増。後から投入した電球タイプも注文が増えている。

CCFL照明は、ほかの国内メーカーも製品化しており、両社は品質向上のため改良を続け、タイでの

CCFL (冷陰極蛍光管)  
 蛍光管の一種。蛍光管は、放電によって生まれる紫外線をガラス管内壁に塗られた蛍光物質によって可視光に変換している。一般的な蛍光管は、電極部分のフィラメントを熱して放電しやすいようにしているが、CCFLは電極部分を熱さずに放電する方式を採用。このため温度を上げるための電力が必要なく、部材の劣化も遅いという。

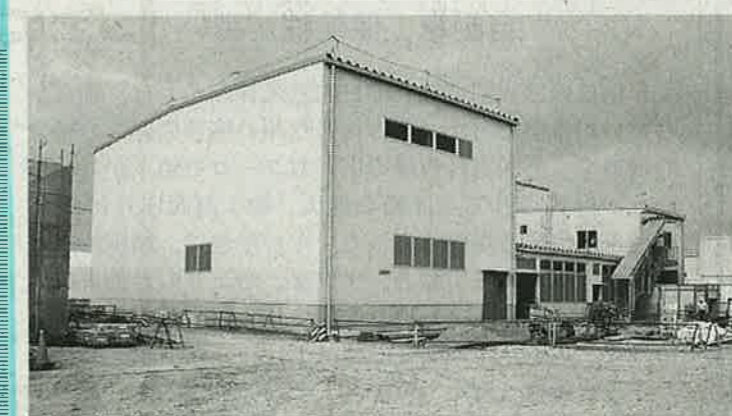
**震災後に4倍増 節電対策で 企業が注目**

以下(倉光社長)という。40W形の販売数は東日本大震災前まで年間2千本程度で推移していたが、震災後はオフィスや商業施設、

高まり、EVの普及が加速し、太陽光や風力など自然エネルギー向けの蓄電用リチウムイオン電池の需要も高まるとみて、大幅な追加増設に踏み切る。投資額は10億円超を見込んでいます。具体的な

高まり、EVの普及が加速し、太陽光や風力など自然エネルギー向けの蓄電用リチウムイオン電池の需要も高まるとみて、大幅な追加増設に踏み切る。投資額は10億円超を見込んでいます。具体的な

## 日本パワーグラフィート北九州工場



**第3工場計画 総生産能力3000トに**

電気自動車(EV)などのリチウムイオン電池の素材となる「負極材」を製造・販売する「日本パワーグラフィート」(東京)は11日、北九州市若松区の響灘臨海工業団地の自社工場を増設する方針を明らかにした。2013年ごろに年間2千ト以上を生産する第3工場を新設。建設中の第2工場と合わせ、生産能力は現状の10倍に当たる3千トに大幅に増える。

同社は、生産能力(年1工場を同団地内に12年3月)3000トの工場を同月に稼働させる計画を発団地内に稼働中。EVの表した。需要拡大を見越して今年2月、同700トの第2工場を「省エネ意識」が響灘臨海工業団地に建設中の日本パワーグラフィート第2工場。EVのさらなる需要増を見越し、第3工場の建設にも踏み切る。11日、北九州市若松区

## EV用電池材料増産へ

人材派遣大手の「パソナグループ」(東京)の子会社で、介護分野の人材サービスを手掛ける「パソナソーシング」(同)は11月1日、九州初の事業所を北九州市小倉南区守恒に開設する。施設はデイサービス施設「守恒デイサービス」の2011年3〜8月期連結決算が11日、出そろった。東日本大震災と計画停電に伴う営業時間の短縮などが響き、軒並み減収となった。各社ともクルーズや節電関連商品の販売は好調だったが、震災によるマイナスをカバーし切れなかった。大丸、松坂屋を運営するJ・F・Cの売上は、需要地区は高みている。15万所程設する方

負極材は、充放電を繰り返す同電池に不可欠な素材。通常、同電池に使用されるのは人造黒鉛だが、同社は安価な天然黒鉛を利用して負極材を生産する特殊な技術を持つ。同社はEVが中自然エネルギー電池用の電池用を担って、低

3-8月決算 首都圏の下

店一 震災で軒並み減収

百一 減収となった。各社とも

主三 3-8月決算 首都圏の下